

年報第 41 号の発刊にむけて

一般社団法人 日本計画行政学会 関西支部
支部長 梅村 仁

2019 年末に発生した新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) は、世界全体に感染拡大し、今もなお感染は収束していない。新型コロナウイルス感染症により、生命・身体への影響にとどまらず、緊急事態宣言や水際対策等に伴い人出が減少し、経済的にも大きな影響が生じている。また、近年、災害が激甚化・頻発化しており、筆者も熊本阿蘇地域の豪雨災害を調査し、我が国が直面する危機であると再認識させられた。これらの危機に対してどのように対応し、乗り越えていけばいいのか、関西支部がこれまで取り組んできた学術的な検証を踏まえ、地域の現状や発展に向けての課題及び解決手法を明らかにすることが求められている。さらに関西支部の存在意義として、関西地域、日本の 22 世紀を見据えた新たな地域づくりとそのプランディングへの新たな道標を模索し続けていかなければいけない。

さて、日本計画行政学会関西支部 2021 年度研究大会は、昨年度同様新型コロナウイルスの感染を避けるため、2021 年 12 月 11 日(土) にビデオ会議ツール「Zoom」を利用してオンライン上で開催され、研究報告 6 本及びシンポジウム (テーマ「テレワークによる働き方、暮らし方と地域社会」基調講演 2 本、パネルディスカッション、詳しくは年報参照。) を実施した。

第 1 報告は、石村知子氏 (とよなか都市創造研究所) による「豊中市における EBPM の推進に関する調査研究」である。石村報告は、本稿では、大阪府北部に位置する中核市である、豊中市における EBPM 推進に関する人材育成やデータ分析の取り組みに着目することで、基礎自治体における EBPM の具体的な実践方策及び今後の展望について考察している。第 2 報告は、増原直樹氏(兵庫県立大学)による「地域環境の保全と再生可能エネルギー導入の調和に関する研究~太陽光発電規制条例は導入ペースに影響を与えたか?~」である。増原報告は、県レベルの太陽光発電規制条例に焦点を当て、それらの制定経緯とともに、当該条例の規制効果がどのように発現したかについて、統計データを用いて明らか

にすることを目的としている。第 3 報告は、王相宜氏 (大阪経済大学院) による「中小企業のグローバル人材育成・活用についての実証的研究—外国人労働者へのインタビュー調査から—」である。王報告では、中小企業のグローバル化展開のために、外国人留学生・グローバル人材の育成・活用に関する現状を研究し、グローバル人材の「育成・活用」の問題点を明らかにしている。第 4 報告は、藤原直樹氏 (追手門学院大学)・梅村 仁氏 (大阪経済大学)・井上智之氏 (愛知工業大学) による「グローバルプロダクションネットワークへの戦略的な参画による地域産業の変容に関する研究地方都市における海外との交流促進による社会経済のイノベーションに関する研究」である。藤原・梅村・井上報告では、佐賀県唐津市のコスメティック産業を対象に、日本の地方都市において地域外、特に海外のアクターと戦略的に連携することによる地域産業のイノベーション創出の条件について検討している。第 5 報告は、野口隆氏 (奈良学園大学) による「関西の航空機部品産業の現況 2—OWO (一般社団次世代航空機部品供給ネットワーク) 加盟企業へのヒアリング調査 2」である。野口報告では、航空機部品産業へ参加を目指す関西の中小企業のグループ「OWO」参加企業のヒアリング調査を実施し、企業の実情を把握し、これら企業の航空機産業への進出や企業発展のための諸方策について検討している。第 6 報告は、小川顕正氏 (京都先端科学大学) による「地方公務員のワークライフ・バランス満足度の要因分析」である。小川報告では、中部地方のある県で実施されている職員満足度調査の結果から、地方公務員の一般行政職のワークライフ・バランスに関する満足度と、それに影響を与える個人属性 (性別・職級・勤続年数) について定量的に明らかにしている。

以上、6 つの報告を実施し、各報告におきまして討論者の方々から意義深いコメントを頂戴するとともに、シンポジウムにおいてもオンライン上のディスカッションが活発に行われ、みのり多い研究大会となった。